

b-en-g

株主通信 第43期

第2四半期 / 2021年4月1日～2021年9月30日

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご支援とご高配を賜り、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。

ここに、当社グループ第43期第2四半期の「株主通信」をお届けし、当期の状況についてご説明申し上げます。

2021年12月

取締役社長

羽田 雅一



第2四半期の概要

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症やグローバルな供給制約等の影響が懸念されるものの、企業収益や業況感が全体として改善を続けているもとの、景気は基調としては持ち直しています。

情報サービス産業におきましては、顧客のデジタル変革(DX)に対する投資意欲は底堅く、製造業の情報化投資は引き続き堅調に推移するものと見込まれておりますが、景気の下振れリスクが散見されるもとの顧客の情報化投資意欲の後退懸念は払拭し切れない状況にあります。

当社グループは、今年度から6カ年の経営計画「経営Vision 2026」のもと、主要顧客である製造業のビジネス環境の変化に、当社グループの強みを活かした製品・サービスで支援すべく、製造業のDX推進やグローバル展開等の経営課題解決に取り組んでおります。

当第2四半期累計期間の業績につきましては、受注高および売上高につきましては、プロダクト事業は増加したもののソリューション事業が減少したことにより、前第

2四半期に比し減少いたしました。受注高8,450百万円(前年同期比7.9%減)、売上高8,850百万円(前年同期比1.5%減)となりました。利益面につきましては、ソリューション事業において不採算案件が発生したものの、プロダクト事業のライセンス販売が大幅に伸長したことに加え、システムサポート事業の採算性が向上したことなどから、営業利益1,154百万円(前年同期比1.5%増)、経常利益1,160百万円(前年同期比1.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益790百万円(前年同期比4.5%増)となり、各々4期連続で過去最高益を更新いたしました。

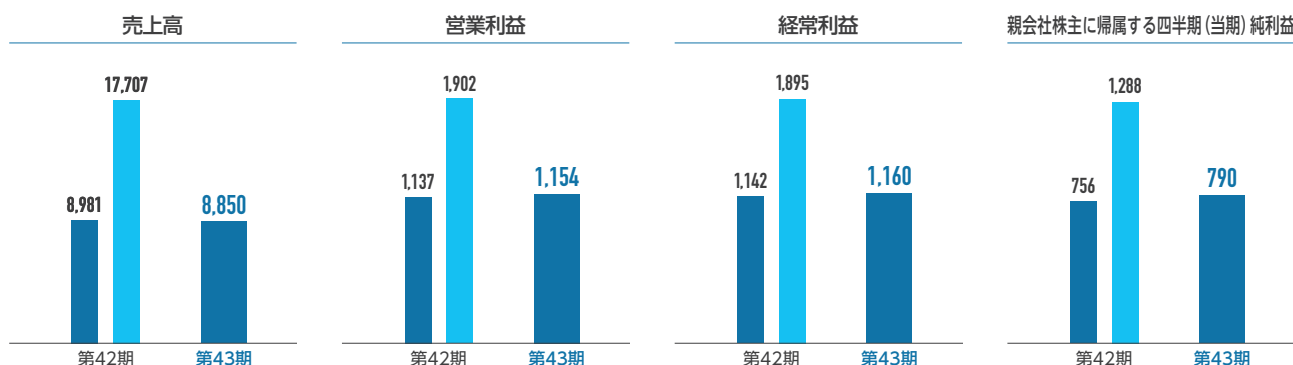
第43期(2022年3月期)の配当金につきましては、中間配当金を1株あたり35円とさせていただきます※。期末配当金は35円を予定しており、年間配当金は70円となる予定です。

株主の皆様におかれましては、当社事業へのご理解とともに将来性にご期待いただき、引き続き長期的な視点でのご支援を賜りたく、心よりお願い申し上げます。

※中間配当の支払開始日は12月2日です。

連結業績ハイライト

■第2四半期累計期間 ■通期 (単位：百万円)



※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、これに伴って前年同四半期累計期間及び前連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これら遡及適用後の過年度数値との比較・分析を行っております。

日タイ連携人材育成プロジェクト 「LIPE」への参画

～ 「mcframe IoT」シリーズを活用し、タイの中小製造業とエンジニア育成を支援 ～

東南アジアの製造の中心地となっているタイでは、更なる競争力強化のために中小製造業がIoTを活用して生産性と競争力を高めていくことが急務となっています。その背景のもと、2020年、海外産業人材育成協会は経済産業省から委託を受け、タイ政府等の協力の下、IoTの効果的活用を可能にする人材を育成するプロジェクト「LIPE」(Lean IoT Plant management and Execution)を開始しました。2021年8月の第5回日タイ・ハイレベル合同委員会で経済産業省は、LIPEの推進に向けた協力覚書に署名しています。当社は、教材となるIoTシステムと講師の派遣でこの活動に協力しています。

中小製造業の状況を踏まえたLIPEの育成コンセプト「IoTを小さく始めて大きく育てる」のもとで、シンプルなIoT技術による生産現場の見える化とカイゼン活動への適用方法を学ぶことができます。日本流IoT活用でデジタル化を推進し、タイの中小製造業の生産性向上や競争力強化を図ります。タイ人のカイゼンマインドは高く、昨年度はコロナ禍においても生産現場のエンジニアを中心に約300名もの技術者たちが受講しています。



当社のタイ現地法人(B-EN-Gタイ)は、LIPEに講師を派遣するとともに、製造実績のビジュアライゼーション(データの見える化)基盤として自社製品「mcframe IoT」シリーズを提供していますが、LIPEの活動に合わせて機能調整し、シンプルなデータ収集によりカイゼンの糸口をつかめるような効果的な教材となるように工夫しています。B-EN-Gタイ副社長の渡邊は、「人材育成が最も重要であり、高度な技術を渡すだけでは使いこなせない。日本とタイの熱い気持ちを持つ人たちと異業種イノベーションを起こしていきたい。」と日タイ連携強化に向けて意欲を見せています。

LIPEへの参画は、海外における産業の発展支援や海外人材の技術スキル向上支援等、当社が掲げる社会的課題解決の取り組みの一環でもあります。当社は、引き続き、タイ国での「ものづくりデジタルイノベーション」の実現に向け、中小製造業ならびにタイ国エンジニア育成の支援を継続・強化し、タイ国と我が国の発展に微力ながら貢献してまいります。

LIPEの取り組みの詳細は、「セカイのチカラ」(<https://global.b-en-g.com/>)で【海を渡る日本流IoT教育】として紹介しています。是非一度ご覧ください。



セグメント別事業概況

ソリューション事業

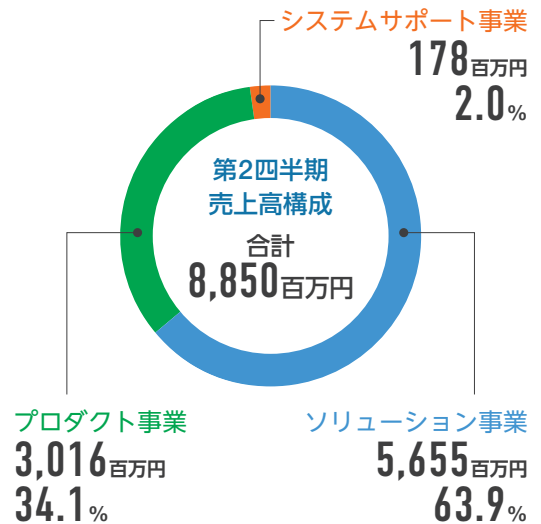
他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を主に行う事業です。顧客の課題解決に貢献する複合型ソリューションの提供を推進し、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。受注高および売上高につきましては、前年同四半期の大型案件の反動減などにより減少いたしました。セグメント利益につきましては、不採算案件が発生したことにより減少いたしました。当セグメントの受注高は5,262百万円（前年同期比22.0%減）、売上高は5,655百万円（前年同期比8.9%減）、セグメント利益は533百万円（前年同期比50.6%減）となりました。

プロダクト事業

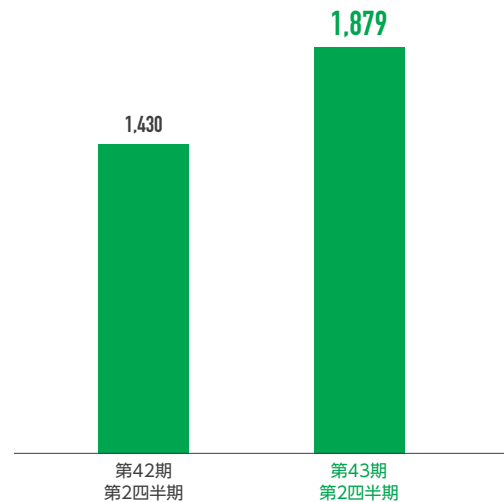
自社開発ERPパッケージ「mcframe」シリーズ製品をビジネスパートナーを通じて販売するとともに、同製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を行う事業です。引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図りライセンス販売に注力するとともに、継続的なブランド力の強化に取り組みました。当セグメントの受注高は3,018百万円（前年同期比32.5%増）、売上高は3,016百万円（前年同期比16.4%増）、セグメント利益は1,114百万円（前年同期比59.1%増）となりました。長期的にビジネスパートナーの拡大と関係強化に取り組んできたもとで、堅調なソフトウェア投資動向を背景にライセンス販売は大幅に伸長し、当第2四半期のmcframeライセンス売上高は1,879百万円（前年同期比31.4%増）となり、過去最高を更新いたしました。

システムサポート事業

顧客に導入したシステムの運用・保守を主に、これらを通じた提案・追加開発等を行う事業であり、子会社のビジネスシステムサービス株式会社が展開しています。引き続き、顧客システムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は168百万円（前年同期比10.5%増）、売上高は178百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は186百万円（前年同期比44.7%増）となりました。



mcframeライセンス売上高 (単位：百万円)



財務のポイント

総資産は、現金及び預金の減少、受取手形、売掛金及び契約資産の増加等により、前期末と比較して106百万円減少し、10,374百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少、支払手形及び買掛金の減少等により、前期末と比較して660百万円減少し、3,507百万円となりました。

純資産は6,867百万円となり、自己資本比率は66.2%となりました。

	2021年3月末	2021年9月末
流動資産	7,775	7,691
固定資産	2,705	2,683
資産合計	10,481	10,374
流動負債	3,997	3,507
固定負債	170	—
負債合計	4,168	3,507
純資産	6,312	6,867
負債純資産合計	10,481	10,374

(単位：百万円)

会社概要

社名	ビジネスエンジニアリング株式会社
事業開始	1999年4月(設立 1980年12月)
資本金	697,600,000円
従業員数	連結667名 単体508名
業務内容	企業経営および情報通信システムのコンサルティング コンピュータネットワークの企画および開発 情報通信システムの企画、開発、販売およびリース
本社	東京都千代田区大手町1丁目8番1号 KDDI大手町ビル
関西支店	大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号 新大阪プライムタワー4階
中部営業所	愛知県名古屋市中区錦3丁目4番6号 桜通大津第一生命ビル12階
グループ会社	ビジネスシステムサービス株式会社 Business Engineering America, Inc. 畢恩吉商務信息系統工程(上海)有限公司 Toyo Business Engineering (Thailand) Co., Ltd. PT. Toyo Business Engineering Indonesia Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

役員

取締役 会長	大澤 正典
代表取締役 取締役社長	羽田 雅一
代表取締役 取締役副社長	片山 博
常務取締役	別納 成明
取締役	中野 敦士
取締役	佐藤 雄祐
社外取締役	清水 弘
社外取締役	樋口 英雄
社外取締役 監査等委員	丸山 龍二
社外取締役 監査等委員	志水 直樹
取締役 常勤監査等委員	大塚 博文

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	同事務取扱場所	[郵便物送付先・電話照会先] 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-782-031(フリーダイヤル)
定時株主総会	毎年6月	取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で 行っております。	
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日	単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	公告の方法	電子公告 https://www.b-en-g.co.jp/

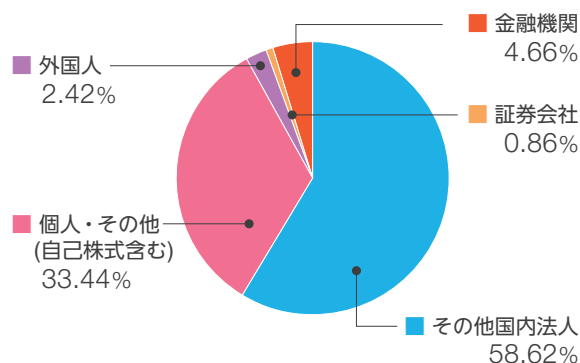
株式の状況

発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式の総数	6,000,000株
株主数	8,171名

大株主

	所有株式数(株)	所有比率(%)
株式会社図研	1,181,100	19.68
三谷産業株式会社	744,000	12.40
ウイングアーク1st株式会社	480,000	8.00
株式会社インテック	360,000	6.00
キャノンITソリューションズ株式会社	360,000	6.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	225,400	3.75
株式会社テクノスジャパン	180,000	3.00
B-EN-G社員持株会	137,200	2.28
SCBHK AC LIECHTENSTEINISCHE LANDESBANK AG	60,000	1.00
株式会社アバント	54,000	0.90
株式会社テラスカイ	54,000	0.90
キッセイコムテック株式会社	54,000	0.90

所有者別株式分布状況



経営計画「経営Vision 2026」 説明動画のご案内

説明動画をホームページのIR情報に掲載しています。
是非ご覧ください。



<https://www.b-en-g.co.jp/ir/vision.html>

コーポレートサイト
IR情報

